

## 団塊の世代の大量退職

### 地方行財政に大きく影響

(本稿は、5月1日付千葉日報に掲載されたものです)

株ちばぎん総合研究所  
受託調査部長 磯田 好彦

今後の地方行財政を考える上で、最も重要な時期が迫っている。なぜなら、2007年～09年にかけて団塊世代の大量退職時代を迎えるからである。人口問題については、高齢化問題、少子化問題、人口減少問題の順にスポットが当たってきたが、地方行財政全般に最も大きな影響を及ぼすのは、歳入に対する影響の大きい生産年齢人口(15歳～64歳)の減少であり、その中でも注目すべきは団塊世代の大量退職なのである。

団塊世代の退職の影響を歳入面でみると、現在、この世代は高所得であり、市町村税や県民税の中核的な納税者である。この担税世代が大量に退職することは、1人当たり納税額の高い層が低い層に変わること、大量退職をカバーするほど若年者等の雇用が増えない限り就業者数そのものが減少すること、新たな就業者の所得は団塊世代ほど高くは見込めないこと、などから納税額に影響を与え、その落ち込みを通じて、直接的に歳入の減少に繋がる。団塊世代の退職はそのまま、担税力の低下に繋がり、市町村税などの自主財源が低下することとなる。

このことは、生産年齢人口と自主財源の関係をみた図でも裏付けられる。すなわち、両者の関係は、生産年齢人口比率が低くなるにしたがって自主財源比率は低下していく傾向があることがみてとれるのである。

しかも、団塊世代の退職は、千葉県だけでなく日本全国で同時に進行することから、地方交付税の財源となる国の税収も減少し、その結果として国は地方交付税交付金を縮小せざるを得ず、地域の担税力の低下がそのまま財政力の低下につながる可能性が高いのである。

このように、団塊世代の退職は、地方財政の歳入面に制約を与えていくこととなる。

また、団塊世代の退職は、歳出面にも制約を与える。

最も注意すべきは、借金の返済資金に当たる公債費である。これを今、減らしていく努力をしないと、将来、なかなか減らない公債費が、団塊世代の退職後の減少した財源を相当食っていき、次世代にとってどうしても必要な事業ができなくなる可能性がある。次世代の政策の自由度を奪っていく危険性が高いのである。

道路や施設整備など巨額の経費がかかり、公債の発行を前提とする公共事業については、今後は、実施に当たり相当の熟慮が必要ということである。すなわち、単にあつたら便利とか積年の念願など、惰性で

---

---

●本紙面に記載されているあらゆる内容の著作権は、株式会社ちばぎん総合研究所及び情報提供者に帰属し、いかなる目的であれ無断での複製、転載、転送、改編、修正、追加など一切の行為を禁じます。

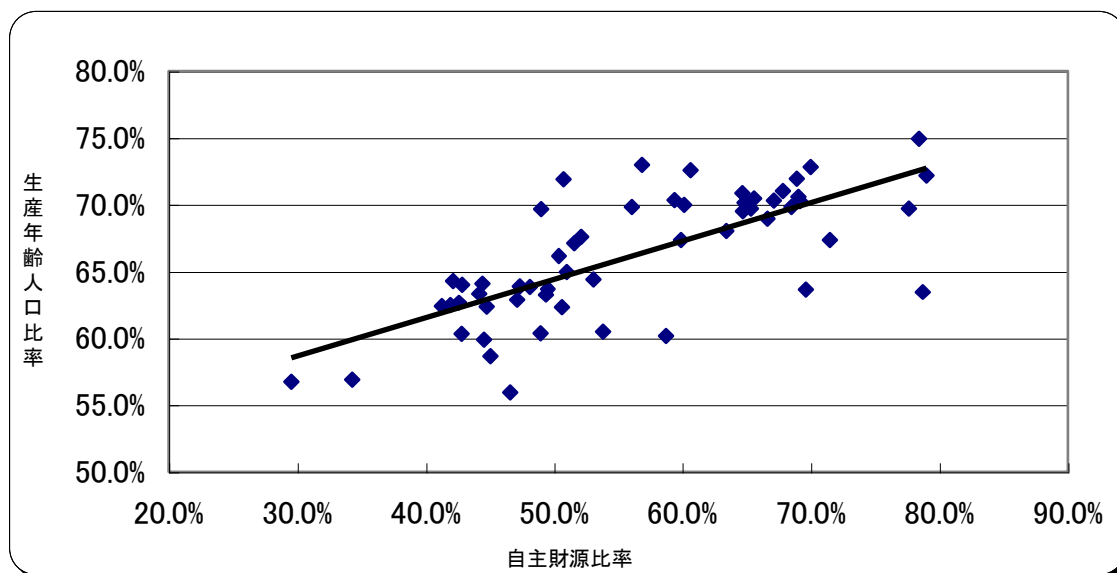
株式会社 ちばぎん総合研究所  
TEL 043-207-0621  
FAX 043-207-0731

事業を実施してはならない。人口が減少し利用者が減っても、巨額の維持管理費がかかっても、また次世代に返済を負担してもらい、政策の自由度を奪ってまで、本当に必要な事業かどうかを、住民を交えじっくり協議する必要がある。

どこの親も多額の借金を子どもに残したいとは願わないであろう。親のつけを子どもにまわしてはいけないのである。行政における借金は、返済に長期間を要するため、次世代にまで負担が及ぶという意味で、親の借金と同様な意味合いがある。今の親の世代がリタイアし、担税力を持った人口が減少すると、増税を通じて次世代の負担を大きくしない限り借金を返せなくなるからで、これからの起債は確実に次世代の重い負担へと直結する。現在、政治・行政の中心にいる世代は、次世代に対して大変重大な責任を負っているのである。

こうした点は、すでに借金をしてしまい、現在残っている公債の償還についても同様に、団塊世代がリタイアするこの5年くらいの中に、できる限り前倒しで償還してしまう努力が必要である。

自主財源と生産年齢人口の関係(2003年・千葉県内全市町村)



資料：千葉縣市町村課「市町村財政の状況」からちばぎん総合研究所作成

今後 Business Letter が不要の方は、お手数ですが FAX 番号をご記入のうえ、  
FAX 043-207-0731 まで返信をお願いします。

Business Letter 不要 (チェックをお願いします) FAX 番号 ( )

●本紙面に記載されているあらゆる内容の著作権は、株式会社ちばぎん総合研究所及び情報提供者に帰属し、いかなる目的であれ無断での複製、転載、転送、改編、修正、追加など一切の行為を禁じます。

株式会社 ちばぎん総合研究所

TEL 043-207-0621

FAX 043-207-0731